第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
令和６年２月９日　金曜日　官　報　（号外政府調達第26号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　29
入札公告（建設工事）　29
入札公告（建設工事）の取消　31

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　31

資格
競争参加者の資格に関する公示　35
競争参加者の資格に関する公示の取消　36

招請
資料提供招請に関する公表　36
意見招請に関する公示　37

随意契約
随意契約に関する公示　38

落札
落札者等の公示　45

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第111号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
　賃貸借機器撤去作業Ｒ６(1)　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期限　入札説明書による。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
(4)　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達第二係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
(2)　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
(3)　入札書の提出期限　令和６年４月１日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和６年４月２日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の(3)を証明する書類を添付して、提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示したサービスを履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格もって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Removal work of leased facilities R6(1), 1 set
(4)　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.
(5)　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Offer of services etc" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
(7)　Time-limit for Tender : 17 : 00　1 April, 2024

⑻ Contact point for the notice: ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　令和６年度内閣法制局、金融庁及び総務省のガバメントソリューションサービス移行に係る端末の借入等　１式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、「政府電子調達（政府電子調達（ＧＥＰＳ）」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ　会計担当契約班
　坂口　　洋　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　令和６年２月27日14時30分
オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年４月１日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年４月17日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年４月18日14時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of personal computers and purchases of display monitors for migration of CLB, FSA and MIC to the Government Solution Service in the Fiscal Year 2024, 1 set
⑷　Service period: as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender: 12:00 AM, 1 April, 2024.
⑻　Contact point for the notice: SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924
○第２号
１　調達内容
⑴、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ
⑵　件名及び数量　令和６年度環境省及び法務省におけるガバメントソリューションサービス移行に係る端末の借入等　１式
２　競争参加資格
第１号に同じ。
３　入札書の提出先等
⑴、⑵、⑷　第１号に同じ。
⑶　入札説明会　令和６年２月27日15時30分
オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年４月17日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年４月18日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
４　その他
第１号に同じ
５　Summary (No. 2)
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same with notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of personal computers and purchases of display monitors for migration of MOE and MOJ to the Government Solution Service in the Fiscal Year 2024, 1 set

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
神戸税関総務部長　井尻　哲也
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
神戸税関管内（四国地区４庁舎）において使用する電力
小松島みなと合同庁舎
①　契約電力　93kW
②　年間予定使用電力　225,591ｋWh　他３庁舎
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和６年７月１日から令和７年６月30日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」において「A」、「B」及び「C」等級に格付けされ、かつ四国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0041　神戸市中央区新港町12番１号
神戸税関総務部会計課経理係　齊藤　太志
電話078―333―3017
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。郵送等により交付を希望する者は、上記３⑴まで電話連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月10日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月11日10時00分　神戸税関本関８階会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IJIRI Tetsuya, Director of the Coordination Division, Kobe Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of Electric power used at 4 office buildings in Kobe Customs Jurisdiction. Komatsushima Minato Joint government building
①　Contract Demand 93kW
②　The estimated electricity 225,591kWh (3 Other Office Buildings)
⑷　Period of service : From 1, July, 2024 through 30, June, 2025
⑸　Place of service : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "「A」, 「B」, or 「C」 in Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by organizations in Shikoku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 (single qualification for every ministry and agency).
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Have registered in accordance with article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 10, April, 2024
⑻　Contact point for the notice : SAITO Futoshi, Procurement Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12―1, Shinko-cho, Chuo-ku, Kobe-shi 650―0041 Japan TEL 078―333―3017.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量
「消費税及び地方消費税の中間申告書」の刷成　3,530,000セット

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月28日（最終）
⑸　納入場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年４月４日17時00分
⑷　入札説明会　実施しない。
⑸　入札書の受領期限　令和６年４月10日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月12日13時30分　国税庁第五会議室

４　調達ポータルの利用
本案件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細については入札説明書のとおり。

５　その他
⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　比嘉　和希　電話03―3581―4161　内線3531
⑽　詳細は入札説明書による。

6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
(2)　Classification of the products to be procured : 76
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Interim Return For Consumption Tax and Local Consumption Tax for An OCR Scanner 3,530,000 sets
(4)　Delivery period : by 28 March 2025 (Last)
(5)　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(c)　have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(d)　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
(e)　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
(f)　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　10 April 2024
(8)　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
(9)　Contact point for the notice : HIGA Kazuki, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
介護情報の電子的な共有の仕組み及び介護被保険者証の電子化の実現に向けた全体工程管理支援業務
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月４日14時00分　オンライン開催（詳細は入札説明書による）

⑶　入札書の提出期限　令和６年４月１日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月17日13時00分（原則、立会方式での開札を実施しない）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project management for realizing electronic sharing of nursing care information and digitization of long-term care insurance cards

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 April, 1, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kobayashi Takara Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量
介護情報の電子的な共有の仕組み及び介護被保険者証の電子化の実現に向けた実証に係る支援業務

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年３月４日15時00分　オンライン開催（詳細は入札説明書による）

⑶　入札書の提出期限　令和６年４月１日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月17日14時30分（原則、立会方式での開札を実施しない）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Demonstration project for realizing electronic sharing of nursing care information and digitization of long-term care insurance cards

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 April, 1, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kobayashi Takara Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　小林　幹男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発札幌第 17 号（№17）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量
札幌開発建設部管内複合機９台借入及び保守（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。

⑷　借入期間　令和６年６月１日から令和10年５月31日

⑸　借入場所　公示用設計書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各契約希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8506 札幌市中央区北２条西19丁目
北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席契約専門官　渡邉　直人　電話011―611―0269
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月12日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月１日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月３日10時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室
⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月３日を予定しているが、予算成立が４月４日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Mikio, Director of Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Borrowing and maintenance of nine sets of compound machine in the Sapporo Development and Construction Department area
⑷　Lease period : From 1 June 2024 through 31 May 2028
⑸　Lease place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 12 March 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 1 April 2024
⑼　Contact point for the notice : WATANABE Naoto, Senior Officer of Contracts Division, Contracts of River, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8506, Japan TEL 011―611―0269

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長　遠藤　　平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発小樽第12号（№12）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
石狩湾新港海象観測装置更新　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　公示用設計書による。
⑷　履行期限　令和６年４月12日から令和６年９月27日まで

⑸　履行場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」又は「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課　遠藤　春奈　電話0134―23―5144
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月11日11時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月10日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月11日14時30分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室
⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月11日を予定しているが、予算成立が４月12日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Taira, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of oceanographic observation equipment at Ishikari Bay New Port, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 12 April 2024 through 27 september 2024
⑸　Fulfillment place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 11 March 2024
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 10 April 2024
⑼　Contact point for the notice : ENDOU Haruna, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

○開発小樽第13号（№13）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量

①　複合機９台借入及び保守（単価契約）

②　施設整備課ネットワークハードディスク一式外２点借入及び保守（単価契約）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。

⑷　借入期間　令和６年６月１日から令和10年５月31日まで

⑸　借入場所　公示用設計書による。

⑹～⑺　開発小樽第12号の１⑹～⑺に同じ。

2　競争参加資格

⑴　開発小樽第12号の２⑴に同じ。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶～⑻　開発小樽第12号の２⑶～⑻に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課寺下　尚江　電話0134―23―5144

⑵～⑶　開発小樽第12号の３⑵～⑶に同じ。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月11日11時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月10日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月11日14時30分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室

⑺　開発小樽第12号の３⑺に同じ。

4　その他

⑴～⑼　開発小樽第12号の４⑴～⑼に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 12)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased :

①　Multi Function copying Machines (including maintenance) : 9 sets

②　Network Attached Storage (including maintenance) 1 set and other

⑷　Lease period : From 1 June 2024 through 31 May 2028

⑸　Lease place : According to design specifications for a public announcement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the notice above (No. 12)

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③～⑤　The same with the notice above (No. 12)

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 11 March 2024

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 10 April 2024

⑼　Contact point for the notice : TERASHITA Hisae, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

北海道開発局釧路開発建設部長　田村　桂一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発釧路第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量

複合機外21式借入及び保守（単価契約）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。

⑷　借入期間　令和６年６月１日から令和10年５月31日まで

⑸　借入場所　公示用設計書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

⑻　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。

⑼　当該借入物品に関し、仕様書に示す内容を満たしていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒085―8551 北海道釧路市幸町10丁目３番地　北海道開発局釧路開発建設部契約課上席契約専門官　水野　匡騎　電話0154―24―7129

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年３月19日15時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年４月10日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月11日10時00分　北海道開発局釧路開発建設部入札執行室

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月11日を予定しているが、予算成立が４月12日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAMURA Keiichi, Director of Kushiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Multi Function copying Machines (including maintenance) : 21 sets
⑷　Lease period : From 1 June 2024 through 31 May 2028
⑸　Lease place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
④　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑥　have proven to have satisfying the contents show in specifications about the products concerned
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 p.m. 19 March 2024
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 10 April 2024
⑼　Contact point for the notice : MIZUNO Masaki, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Kushiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 3, Saiwai-cho 10-chome, Kushiro, Hokkaido, 085―8551, Japan TEL 0154―24―7129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　藤巻　浩之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６コピー用紙購入（１都８県）単価契約一式（電子調達システム対象案件）
予定数量　Ａ４再生紙：52,175,000枚
Ａ３再生紙：　5,019,000枚
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期間　契約締結の翌日から令和７年３月14日まで
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札金額については、上記⑵の各規格１枚当たりの単価に予定数量を乗じたものの合計（発注予定総額）を記入すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈭　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈮　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈯　当該購入物品が、仕様書で示された品質等を満たす物品であることを証明した者であること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第二係　砥上　健斗　電話048―601―3151内線2540

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年２月９日から令和６年４月９日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴ に問い合わせること。受付期間は令和６年２月９日から令和６年４月８日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月21日13時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・電子調達システム

㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること

㈡　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年４月８日16時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・電子調達システム

㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合・・３⑶③㈠に同じ

㈡　紙入札方式の場合・３⑶③㈡に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月９日11時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

なお、これらの日時までに令和６年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : R6 Copy paper purchase (8 prefectures of one capitals) schedule of rates contract 52,175,000 A4 recycled paper and 5,019,000 A3 recycled paper

⑷　Delivery period : From the next day of the contract conclusion through 14 March, 2025

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Proved the purchase article is an article that fulfills some conditions such as quality etc. shown by specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　21 March, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　8 April, 2024

⑽　Contact point for the notice : TOGAMI Kento No. 2 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2540

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６関東管内光伝送装置１式他製造　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和６年12月27日まで

⑸　履行場所　関東地方整備局管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋖　平成21年度以降に、完成・引き渡しが完了した当該製造物品又はこれと同等の類似物品に係わる納入実績（据付調整を含むものに限る）があること。

㋗　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　近藤　好之　電話048―601―3151内線2536

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年２月９日から令和６年４月30日までとする。

②　交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年２月９日から令和６年４月26日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月21日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合

持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限

令和６年４月26日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月30日13時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

なお、これらの日時までに令和６年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : IP transmission equipment 1 set

⑷　Delivery period : 27 December, 2024

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　21 March, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　26 April, 2024

⑽　Contact point for the notice : KONDO Yoshiyuki No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2536

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第 34 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量

令和６年度港湾業務艇「あみかぜ」修理工事　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和６年６月14日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑻　本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

2　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　その他予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。

なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑺　一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑼　入札説明書の交付を３⑴より直接受けた者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑿　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙４）」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
令和６年２月９日から令和６年４月４日まで
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　山本　重幸　電話092―418―3345
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は３⑴に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑵の電子調達システムから直接入手すること。また、上記３⑴の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。
⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和６年２月16日までに上記３⑴に問い合わせること。場所は、北九州市小倉北区浅野３―７―38関門航路事務所　あみかぜ
⑸　電子調達システムによる申込書等データの提出期限及び紙入札方式による申込書等の提出期限　令和６年３月14日16時30分
⑹　電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の提出期限　令和６年４月３日16時30分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年４月４日13時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室
⑻　落札決定及び契約締結は令和６年４月４日とするが、当該業務にかかる令和６年度予算成立が４月５日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明するため、⒜の「調書」を⒝により提出しなければならない。
⒜　競争参加資格調書
⒝ア）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに調書データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
イ）紙入札方式により参加を希望する者は、調書を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、ア）、イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　入札参加者は、「情報保全に係る履行体制に関する誓約事項（別紙５）」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair services of AMIKAZE which is a harbor business boat 1 set
⑷　Fulfillment period : 14 June, 2024
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⒝have Grade A, B or C “offer of services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 ⒞meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 16 : 30, 3 April, 2024 (tender submitted by mail : 16 : 30, 3 April, 2024)
⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Shigeyuki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　杉中　洋一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 35 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12
⑵　購入等件名及び数量　ドラグサクション浚渫兼油回収船「海翔丸」弁座用ゴム40個
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年６月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。

なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑹　一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑺　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑻　入札説明書の交付を３⑴より直接受けた者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

令和６年２月９日から令和６年４月４日まで

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　山本　重幸　電話092―418―3345

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先は３⑴に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑵の電子調達システムから直接入手すること。また、上記３⑴の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。

⑷　電子調達システムによる申込書等データの提出期限及び紙入札方式による申込書等の提出期限　令和６年３月14日16時30分

⑸　電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の提出期限　令和６年４月３日16時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月４日15時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

⑺　落札決定及び契約締結は令和６年４月４日とするが、当該業務にかかる令和６年度予算成立が４月５日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加希望者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 12

⑶　Nature and quantity of the services to be required : 40 pieces of rubber for valve seats

⑷　Delivery period : 28 June, 2024

⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐnot come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⓑhave Grade A, B, C or D “Sale of product” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 ⓒmeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 16 : 30, 3 April, 2024 (tender submitted by mail : 16 : 30, 3 April, 2024)

⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Shigeyuki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakata-ekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　藤田　礼子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第14号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量

ＧＰＳゾンデ他の製作（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり

⑷　履行期限　令和６年９月30日

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線2520
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年３月22日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年４月５日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月８日16時00分　気象庁８階入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和６年度予算の成立を条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Manufacture of GPS Radiosonde
⑷　Fulfillment period : 30 September 2024
⑸　Delivery place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
⒜　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
⒝　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
⒞　Have “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
⒟　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
⒠　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　5 April 2024
⑻　Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 EX. 2520

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第50号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量
①　多機能型地震観測装置の製作及び取付調整　20式（電子調達システム対象案件）
②　震度観測装置の製作及び取付調整　11式（電子調達システム対象案件）
③　火山観測装置の製作及び取付調整　３式（電子調達システム対象案件）
④　ＧＮＳＳ観測装置の製作及び取付調整　３式（電子調達システム対象案件）
⑤　日射計検査設備の製作及び取付調整　１式（電子調達システム対象案件）
⑥　風速計検査設備製作及び取付調整　３式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期限　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の履行に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶①②　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
③⑤　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
④　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑥　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」において「B」、「C」又は「D」、又は「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼①②③④　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３―６―９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
門田　元　電話03―6758―3900　内線②2515
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線①③④⑤⑥2529
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月19日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限
①　令和６年３月５日14時00分
②　令和６年３月５日16時00分
③　令和６年３月７日14時00分
④　令和６年３月７日16時00分
⑤　令和６年３月11日14時00分
⑥　令和６年３月12日14時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和６年３月６日14時00分
②　令和６年３月６日16時00分
③　令和６年３月８日14時00分
④　令和６年３月８日16時00分
⑤　令和６年３月12日14時00分
⑥　令和６年３月13日14時00分
気象庁８Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Production and settings of multi-function models to monitor seismic activity, 20 sets
②　Production and settings of Seismic intensity observation equipment, 11 sets
③　Production, Installation and Adjustment of the Volcanic Observation System, 3 sets
④　Production, Installation and Adjustment of GNSS observation System, 3 sets
⑤　Specifications for production, installation and adjustment of calibration equipment for solar radiation instruments, 1 set
⑥　Specifications for production, installation and adjustment of calibration equipment for propeller anemometers, 3 sets
⑷　Fulfillment period : As per the specifications
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
⒜　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
⒝　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
⒞①②　Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

③⑤ Have Grade “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

④ Have Grade A, B or C “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

⑥ Have Grade B, C or D “Manufacturing” or A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification Requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(e) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for tender :

① 14 : 00 5 March 2024
② 16 : 00 5 March 2024
③ 14 : 00 7 March 2024
④ 16 : 00 7 March 2024
⑤ 14 : 00 11 March 2024
⑥ 14 : 00 12 March 2024

(8) Contact point for the notice :

KADOTA Hajime, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 ②Ex 2515

SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 ①③④⑤⑥Ext. 2529

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1006号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　16

(2) 購入等件名及び数量
マグネトロン52個買入

(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4) 履行期限　令和７年３月11日

(5) 履行場所　第二管区海上保安本部交通部整備課ほか６箇所

(6) 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　岩本　修平　電話03―3591―6361　内線2831

(3) 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年３月８日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年４月５日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年４月８日13時20分　場所は海上保安庁入札室

4　その他

(1) 本調達案件は令和６年度の予算成立を条件とする。

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(3) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured : 16

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchase for 52 set Magnetron.

(4) Fulfillment limit : 11. March. 2025.

(5) Fulfilment place : 2nd Regional Coast Guard Headquarters other 6 places.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

ⓓ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺ Time-limit for tender ; 17 : 00, 5. April. 2024.

⑻ Contact point for the notice : IWAMOTO Shuhei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

海上保安大学校長　江口　　満

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○役務第620号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　25

⑵　購入等件名及び予定数量

操船シミュレータープロジェクター借入保守

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年10月１日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　海上保安大学校

⑹　入札方法　上記１⑵の購入等件名の予定数量に対する総価で入札する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年１月９日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム

http://www.geps.go.jp

電子調達ヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

問い合わせ先は、下記⑵に同じ。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒737―8512 広島県呉市若葉町５番１号

海上保安大学校事務局会計課補給係長　中野　寿一　電話0823―21―4961　内線233

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）に重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　証明書等の受領期限　令和６年３月12日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年４月９日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月10日14時00分　海上保安大学校入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格を持って有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

⑻　本調達は、令和６年度予算の成立を条件とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : EGUCHI Mitsuru, Superintendent, Japan Coast Guard Academy.

⑵　Classification of the products to be procured : 25

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased Lease and maintenance for Ship handling simulator projector For Coast Guard Academy

⑷　Delivery period : 31 March 2029

⑸　Delivery place : Japan Coast Guard Academy

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance that obtaine the consent necessary for concluding a contract fall under the cases of the special reasons within the said clause :

②　not come under Article 71 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B level of interest in “Provision Of Service” in Chu-goku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

④　The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 12 March 2024

(8) Contact point for the notice : NAKANO Toshikazu Accounting Division, Administrative Department, Japan Coast Guard Academy, 5―1 Wakaba-cho Kure-shi, Hiroshima, 737―8512 Japan TEL 0823―21―4961 ext. 233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

第八管区海上保安本部長　筒井　直樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26

○八契第217号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　11

(2) 購入等件名及び数量

主機関（18ＭＧ28ＡＨＸ）交換部品１式買入

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 納入期限　令和６年５月17日

(5) 納入場所　本邦内の官が指示する場所

(6) 入札方法　総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、東海・北陸又は近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先

電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒624―8686 京都府舞鶴市字下福井901

第八管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　仲野　滉希　電話0773―76―4100　内線2224

(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領するか、第八管区海上保安本部ホームページ（http://www.kaiho.mlit.go.jp/08kanku/）入札情報からダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 紙入札方式による証明書等の受領期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年３月18日17時00分

(5) 紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年３月25日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月26日９時00分　場所は舞鶴港湾合同庁舎３階入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無

(7) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUTSUI Naoki, Commander, the 8th Regional Coast Guard Headquarters.

(2) Classification of the products to be procured : 11

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase 1 set of main engine (18MG28AHX) replacement parts

(4) Delivery term : 17, May 2024

(5) Delivery place : As per the specifications

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :

③ have Grade Ａ Ｂ Ｃ or Ｄ of level of interest in the “Selling” in Tokai・Hokuriku or Kinki area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024 :

④ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(7) Time limit for tender ; 17 : 00, 25, March, 2024

(8) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(9) Contact point for the notice : NAKANO Koki, Bid Examination Section, Finance Division, Administration Department, 8th Regional Coast Guard Headquarters, 901 ShimoFukui, Maizuru-city, Kyoto, 624―8686 Japan TEL 0773―76―4100 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月９日

分任支出負担行為担当官

航空自衛隊第２補給処十条支処

調達課長　林　　千里

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　６、21、23、26

(2) 購入等件名及び数量

① 事務用消耗品（Webカタログ方式（通信販売方式））１式　品目及び購入予定数量は、入札説明書の品目リストによる。

② 什器（Webカタログ方式（通信販売方式））１式　品目及び購入予定数量は、入札説明書の品目リストによる。

③ 日用品（生活用品、衛生用品及び清掃用品）（Webカタログ方式（通信販売方式））１式　品目及び購入予定数量は、入札説明書の品目リストによる。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　次のとおりとする。

上記⑵①入札は、入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、入札説明書で示す、事務用消耗品の品目リストの品目ごとの単価、発注予定数量、品目ごとの単価に発注予定数量を乗じて得た合計額を記載し、総価で入札する。

また、落札決定にあたっては、入札書に記載された品目ごとの単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に、提示する品目ごとの発注予定数量を乗じて算出した額の総価をもって落札価格とする。

なお、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

上記⑵②入札は、入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、入札説明書で示す、什器の品目リストの品目ごとの単価、発注予定数量、品目ごとの単価に発注予定数量を乗じて得た合計額を記載し、総価で入札する。

また、落札決定にあたっては、入札書に記載された品目ごとの単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に、提示する品目ごとの発注予定数量を乗じて算出した額の総価をもって落札価格とする。

なお、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

上記⑵③入札は、入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、入札説明書で示す、日用品の品目リストの品目ごとの単価、発注予定数量、品目ごとの単価に発注予定数量を乗じて得た合計額を記載し、総価で入札する。

また、落札決定にあたっては、入札書に記載された品目ごとの単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に、提示する品目ごとの発注予定数量を乗じて算出した額の総価をもって落札価格とする。

なお、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域における「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑸　防衛装備庁長官又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑺　警察当局から暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等から排除対象者として指定されている者でないこと。
⑻　本業務を提供できる態勢が整っている者、又は整えられることを証明できる者であること。
⑼　単独で業務の全てが担えない場合は適正に業務が遂行できる共同体で入札に参加することができる。詳細は入札説明書による。

3　入札書及び提案書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8566 東京都北区十条台１丁目５番70号　航空自衛隊第２補給処十条支処調達課契約班契約第３係　島田　剛明　電話03―3908―5121（代表）内線7646
⑵　入札説明書の交付方法　上記において交付する。
⑶　入札説明書で示す提案書の受領期限　令和６年４月５日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年４月24日午後５時
⑸　開札の日時　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　令和６年４月25日午前10時00分
②　令和６年４月25日午前10時15分
③　令和６年４月25日午前10時30分
⑹　開札の場所　第２補給処十条支処入札室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び入札説明書に示す書類を添付し受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Chisato, Procurement section chief of Jujo Sub-Depot of the 2nd Air Depot, JASDF, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 21, 23, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Office consumables, 1 set.
②　Office furniture, 1 set.
③　Daily necessities, 1 set.

The items and the amount to be purchased are based on the list of items of the implementation guideline.

⑷　Delivery period : as in the tender documentation.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 10, each clause except clause 11 of the law concerning reform of public service by introduction of competition applied in Article 15.
②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
④　Have Grade A, B or C in “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualifycation for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑤　The person who is not being suspended from transactions by the request of the Ministry of Defense.

(7) Time Limit for tender : 5 PM, 24. Apr, 2024
(8) Contact point for the notice : SHIMADA Yoshiaki, Contract Section, Procurement Division, Jujo Sub-Depot of the 2nd Air Depot, JASDF, Ministry of Defense, 1―5―70 Jujo-dai Kitaku Tokyo 114―8566 Japan. Tel (03) 3908―5121 ext. 7646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　刑事手続デジタル化に係るシステム開発等（第１段階）のための工程監理支援　一式
(3) 調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
(4) 履行期間　詳細は入札説明書による。
(5) 履行場所　詳細は入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者であること。
(4) 上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
(5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　渡邉　電話03―3264―5873
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
(3) 提案書の受領期限　令和６年３月26日正午
(4) 入札書の受領期限　令和６年５月14日午後５時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年５月15日午後２時45分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
(2) Classification of the procurement : 71, 27
(3) Nature and quantity of the service to be contracted : Support for process supervision of system development (first stage) related to the digitalization of criminal procedures, 1 contract
(4) Fulfillment period : It is based on a bid description for details
(5) Fulfillment place : It is based on a bid description for details
(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (a)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; (b)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; (c)be ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; (d)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and (e)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
(7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
(8) Time-limit for submission of proposal documents : Noon, March 26, 2024
(9) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., May 14, 2024
(10) Contact point for the notice : WATANABE, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　刑事手続デジタル化に係るシステムの設計・開発（第１段階）及び賃貸借保守等業務　一式
(3) 調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
(4) 履行期間　詳細は入札説明書による。
(5) 履行場所　詳細は入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　渡邉　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　提案書の受領期限　令和６年３月26日正午
⑷　入札書の受領期限　令和６年５月14日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月15日午前11時00分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted: Design and development (first stage) of systems, lease and maintenance, etc. related to the digitalization of criminal procedures, 1 contract
⑷　Fulfillment period: It is based on a bid description for details
⑸　Fulfillment place: It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ⓒbe ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024; ⓓhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and ⓔmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for submission of proposal documents: Noon, March 26, 2024
⑼　Time-limit for bid: 5:00 p.m., May 14, 2024
⑽　Contact point for the notice: WATANABE, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　情報通信研究機構本部展示室リニューアルにおける什器調達およびそれに伴う作業　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　契約日の翌日から起算して50日以内
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　小野　順子　電話042―327―5474
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年２月９日から令和６年４月１日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年４月１日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年４月22日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月23日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of fixtures and work associated with their installation for the renewal of the National Institute of Information and Communications Technology Headquarters Exhibition Room FY 2024, 1 set
⑷　Delivery period : Within 50 days from the day following the contract date
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　1 April 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　22 April 2024
⑼　Contact point for the notice : Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　排水処理設備（油吸着塔及び凝集沈殿槽）修理　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和６年10月31日
⑸　履行場所　本局
⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」に格付けされている者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月２日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和６年４月４日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月５日14時00分　造幣局経理課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札の保証及び契約の保証　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair of waste water treating equipment (oil absorption tower and coagulating sedimentation tank) 1 set
⑷　Fulfillment period : October 31, 2024
⑸　Fulfillment place : Head Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : April 4, 2024 at 5 : 00 p.m
⑻　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2023第197号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　再凝縮型４Ｋヘリウム冷凍機システム　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和６年９月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198　埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　村上　瑞樹　ＴＥＬ050―3502―3323
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年２月９日（金）から令和６年４月１日（月）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年４月１日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月12日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recondensation 4K helium refrigerator system 1 set
⑷　Delivery period : 30, Sep, 2024
⑸　Delivery place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 1, Apr, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―3323.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
新潟病院長　中島　　孝
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　15
○第04903号（№04903）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種２号
第１回目36kℓ、第２回目36kℓ
第３回目36kℓ、第４回目36kℓ
⑶　納入期間
第１回目　自　令和６年４月１日
至　令和６年６月30日
第２回目　自　令和６年７月１日
至　令和６年９月30日
第３回目　自　令和６年10月１日
至　令和６年12月31日
第４回目　自　令和７年１月１日
至　令和７年３月31日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構新潟病院
⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「Ａ又はＢ」又は「Ａ、Ｂ又はＣ」の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入される重油を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒945―8585　新潟県柏崎市赤坂町３番52号
独立行政法人国立病院機構新潟病院　企画課　本田　圭智　電話0257―22―7618　内線1226

⑵　入札書の受領期限
第１回目　自　官報掲載日
至　令和６年４月１日９時00分
第２回目　自　令和６年６月１日
至　令和６年６月25日17時00分
第３回目　自　令和６年９月１日
至　令和６年９月24日17時00分
第４回目　自　令和６年12月１日
至　令和６年12月25日17時00分
⑶　開札の日時及び場所
第１回目　令和６年４月１日11時00分
第２回目　令和６年６月26日11時00分
第３回目　令和６年９月25日11時00分
第４回目　令和６年12月26日11時00分
西５階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Nakajima, Director, National Hospital Organization Niigata National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil or Kerosene (JIS Class 1, No.2)
1st contract : 36kℓ
2nd contract : 36kℓ
3rd contract : 36kℓ
4th contract : 36kℓ
⑷　Delivery period :
1st contract : From the day of concluding a contract to June 30, 2024
2nd contract : From July 1, 2024 to September 30, 2024
3rd contract : From October 1, 2024 to December 31, 2024
4th contract : From January 1, 2025 to March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Niigata National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade “A or B” or “A, B or C” in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Industry Law, to initiate business of-selling petroleum products ;
⑤　prove that they can deliver the fuel oil, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender :
1st contract : From the gazetted date to 9 : 00 A.M. April 1, 2024
2nd contract : From June 1, 2024 to 5 : 00 P.M. June 25, 2024
3rd contract : From September 1, 2024 to 5 : 00 P.M. September 24, 2024
4th contract : From December 1, 2024 to 5 : 00 P.M. December 25, 2024
⑻　Contact point for the notice : Keito Honda, Accounting Division, National Hospital Organization Niigata National Hospital, 3―52 Akasaka-cho Kashiwazaki-shi, Niigata-ken 945―8585, Japan. TEL 0257―22―7618 ext. 1226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 304 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所における電力の供給を受ける契約
予定契約電力　970kW
予定使用電力量　2,623,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年６月１日～令和７年５月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当所が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業としての登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑸　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話029―861―2740
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年２月９日から令和６年２月27日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年３月11日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年４月１日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年４月２日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity To Be Used In AIST FUKUSHIMA Renewable Energy Institute
⑷　Delivery period : From June 1, 2024 to May 31, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, April 1, 2024
⑻　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―861―2740

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月９日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 42 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量　液体ヘリウム　外１点
A　液体ヘリウム（純度99.995Vol％以上）2,500ℓ
B　ヘリウムガス　210㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　国立大学法人広島大学　自然科学研究支援開発センター　低温実験部
⑹　入札方法　入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　高圧ガス保安法に基づいて高圧ガスの販売業の届け出をしていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ　主査　松岡　寛樹　電話070―5509―1507
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月11日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Liquid Helium (Purity not less than 99.995Vol%) 2,500ℓ
B　Helium Gas 210㎥
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Hiroshima University Natural Science Center for Basic Research and Development

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2023 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have registered with the High Pressure Gas Law, to initiate business of selling high pressure gas,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

(7) Time limit of tender : 17 : 15 11 March, 2024

(8) Contact point for the notice : MATSUOKA Hiroki, Accounting Group, Dept. of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1－3－2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739－8511 Japan, TEL 070－5509－1507

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月９日

契約責任者　日本郵便株式会社

調達部担当執行役員　武部　繁樹

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　６

(2) 件名及び数量　票札作成システム用ロール紙（白）121,480巻（予定）

(3) 特質等　仕様書による。

(4) 履行期限　令和７年３月21日（最終）

(5) 履行場所　仕様書による。

(6) 入札・開札の日時及び場所　令和６年４月５日11時00分　日本郵便電子入札システム

２　取引先資格　次に該当しない者であること。

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

(3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

(4) 反社会的勢力と認められる者

３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年４月１日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

４　問合せ先　〒100－8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03－3477－0641

５　その他

(1) 入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札

(2) 手続で使用する言語・通貨
日本語・日本円

(3) 契約保証金　不要

(4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。

(5) 詳細は入札説明書による。

６　Summary

(1) Contracting entity : TAKEBE Shigeki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.

(2) Classification of the goods to be procured : 6

(3) Nature and quantity of the goods to be purchased : About 121,480 volumes of Paper roll (white) of card print system

(4) Fulfillment period : By 21 March 2025 (finally)

(5) Fulfillment place : By specification

(6) Time limit for tender : 11 : 00 AM 1 April 2024

(7) Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2－3－1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo

○第２号（№２）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　６

(2) 件名及び数量　2024年度「手紙の書き方体験授業」テキスト低学年（小１～小２）1,000,000部（予定）ほか23点

(3) 特質等　仕様書による。

(4) 納入期限　令和６年12月６日（最終）

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札、開札の日時及び場所　令和６年４月３日11時00分　日本郵便電子入札システム

２から５　第１号の２から５に同じ

６　Summary

(1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)

(3) Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,000,000 sets of Teaching materials for hands-on classes for learning letter-writing and 23 items

(4) Fulfillment period : By 6 December 2024 (finally)

○第３号（№３）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　５

(2) 件名及び数量　郵袋用封かん具36,408,000個（予定）

(3) 特質等　仕様書による。

(4) 納入期限　令和７年３月21日（最終）

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札、開札の日時及び場所　令和６年４月５日11時30分　日本郵便電子入札システム

２から５　第１号の２から５に同じ

６　Summary

(1), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)

(2) Classification of the goods to be procured : 5

(3) Nature and quantity of the goods to be purchased : About 36,408,000 volumes of Mailbag Fastener

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月９日

契約責任者

日本郵便株式会社　本社契約責任者代理人

林田　博之

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　43

１　調達内容

(1) 品目分類番号　２

(2) 件名及び数量　日本郵便株式会社鹿児島中央郵便局で使用するＡ重油（予定）250,000リットル

(3) 特質等　ＪＩＳ規格１種２号

(4) 供給期間　令和６年５月１日から令和７年３月31日まで

(5) 供給場所　仕様書のとおり

(6) 入札、開札の日時及び場所　令和６年４月17日11時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター（駅前拠点）会議室

２　取引先資格　次に該当しない者であること。

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

(3) 会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

(4) 反社会的勢力と認められる者

３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年４月３日14時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

４　問合せ先等　〒860－8505 熊本県熊本市西区春日１－12－10　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター（駅前拠点）調達担当　濵口　和義　電話096－363－1280

5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : HAYASHIDA Hiroyuki, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 250,000liter of A Fuel oil (JIS Ciass 1 No. 2) to be used in Kagoshima-chuo Post Office, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Supply period : From 1 May 2024 through 31 March 2025
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 2 : 00 PM 3 April 2024
⑺　Contact point for the notice : HAMAGUCHI Kazuyoshi Kyusyu BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 1―12―10 Kasuga Chuo-ku Kumamoto-City, Kumamoto 860―8505, Japan. TEL 096―363―1280

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年１月23日（号外政府調達第13号）
2　訂正内容　19ページ３段目15行目、４⑷中の「東京都中央区晴海五丁目９番地先　晴海埠頭Ｈ３」を「神奈川県横浜市　横浜港（岸壁未定）」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本件は、１に示す対象工事工区のうち、複数の工区について競争参加資格の確認を申請する場合（以下「複数申請」という。）に、競争参加資格確認申請者、競争参加資格確認資料及び技術提案書の共通化を試行的に実施するものである。
令和６年２月９日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　村上　卓也
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目番号　41
⑵　工事名
①　令和６年度西日本支社小規模修繕工事（大―２―１）
②　令和６年度西日本支社小規模修繕工事（泉―３―１）
③　令和６年度西日本支社小規模修繕工事（兵―１―１）
⑶　工事場所　入札説明書による。
⑷　工事内容　※対象業務すべて同じ（予定）
令和６年10月１日から６か年の間に発注する小規模修繕工事※１。
※１　小規模修繕工事　空家修繕工事※２及び小修理工事※３（以下「小規模修繕」という。）。
※２　空家修繕工事（以下「空家修繕」という。）　居住者の退去後、専用部分の汚損または滅失等の原状復旧を目的に行う普通空家補修及び原状回復に加え設備等の改善を行う特別空家修繕、及び入居までの保守管理。新しい居住者の入居を控えているため、限られた期間内に確実に、かつ住戸内の不具合等が無いように工事を完成する必要がある。原則１件500万円未満。
※３　小修理工事（以下「小修理」という。）　経常的に生じる小規模な不具合や損耗について、原状復旧を目的にその都度行う修繕工事（緊急対応が必要な修繕を含む）。そのため、居住者の住戸内においては、居住者と直接対応しながら、限られた時間内に工事を完了する必要があり、また、夜間や休日にも工事を行う必要がある。よって、施工状況等が居住者の満足度に大きく影響することから、親切で丁寧な対応が求められる工事である。原則１件250万円未満。
注）小修理工事（緊急対応が必要な修繕を含む）の対象に、ＵＲ賃貸住宅団地内の駐車場（機械駐車装置本体等、別途維持管理業務を委託しているものを除く）を含む。
※４　一部の工事受注者は、エリア内の賃貸住宅、賃貸施設及びこれらの敷地において、断水、水漏れ、排水管のあふれ、停電、エレベーター事故、火災、人身事故等の発生による通報に備え、緊急事故通報受付業務を行うものとする。詳細は入札説明書による。
⑸　小規模修繕工事（個別）の工期
①　普通空家補修は１週間、特別空家修繕の場合は２週間を標準とする。
②　小修理については、団地を管轄する住まいセンターが指示する日数とする。
⑹　工事の実施形態
①　１⑵①から③までの対象工区の公募を一斉に行うものとし、下記３⑴により決定する工区ごとの落札者と単価契約を締結するものとする。
②　本工事は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の受付の際に「企業の技術力」及び「施工計画」等に関する資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
③　本工事は、品質確保等の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実施できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式を実施するものである。
④　本工事は、調査基準価格未満で入札した者と契約を行う場合は、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める工事である。
⑤　本工事のうち、工事種別「空家補修」を含む工事区分は、当機構が求める工事目的物の性能・機能等が最適かつ安価で実現できることを目的に、履行開始後に、工事受注者からの施工方法・仕様等の提案を受け付ける履行開始後ＶＥ方式の試行工事である。
2　競争参加資格　参加資格は、次に掲げる全ての条件を満たしている者であること。なお、詳細は入札説明書による。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構関西地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について、保全建築、保全土木、造園、電気及び管の全ての認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により再認定を受けていること。）。
また、本工事の入札に参加する者（定期受付の申請者を除く。）は、４⑵の期間に認定の申請を行い、開札日までに当機構関西地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について上記と同様の認定を受けていること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑸　工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、工事受注者として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。
なお、「本工事に係る設計業務等の受注者」とは、次に掲げる者である。
・ＵＲ賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務（西日本支社）の受注者（令和５年11月16日入札公告）
・ＵＲ賃貸住宅等の住戸内改良等に係る事務処理業務（西日本支社）の受注者（令和５年11月16日入札公告）
・ＵＲ賃貸住宅等の保全工事に係る発注支援業務（西日本支社）の受注者（令和５年11月16日入札公告）

また、「当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当するものである。

① 当該受注者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

⑺ 総合評価に係る「施工計画に関する提案書」等が適正であること。

⑻ 調査基準価格未満で落札した場合には、主任技術者又は監理技術者と同等の資格要件を有する専任の技術者を１名以上追加配置できること。

なお、追加配置する専任の技術者名簿については、２⑷に示す資料提出時に資格要件等の確認ができる書類を添付して報告すること。

⑼ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑽ 以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑾ 企業の施工実績　平成25年度以降において、別に定める施工実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿ 配置技術者　工事区分毎に有資格者等の技術者を配置すること。詳細は入札説明書による。

なお、複数申請を行う場合の技術者の配置について、次の①～③について留意すること。

① 工区ごとに配置される技術者は一定の要件に基づき兼任可能だが、工事を実施するにあたり、支障のないよう、業務量等十分に検討の上、申請を行うこと。

② 工区ごとに個別の予定配置技術者により申請を行うことは可能だが、その場合、３⑴に係る「予定配置技術者」については工区ごとに申請された予定配置技術者を評価するものとする。

③ 個別の工区又は複数の工区についてそれぞれ複数の予定配置技術者により申請を行う場合、３⑴に係る「予定配置技術者」のうち「同種工事の現場代理人の実績」については、予定配置技術者ごとに評価を行い、合計点の最も低い者の得点を対象業務ごとの予定配置技術者に係る評価点とする。

⒀ 緊急対応体制

１）次のいずれも対応可能な体制であること

① 水漏れ、事故等の緊急対応が必要な場合において、当該工区内の団地に迅速に到着することができる緊急対応体制を構築できること。

② 24時間365日の緊急対応体制（年末年始も含む）を構築できること。

２）一部の工事の受注者は、同一エリア内の他工区の小規模修繕を請負った者が事情により工事を行えなくなった等による場合、バックアップ体制が構築できること。

３）一部の工事の受注者においては、緊急事故受付業務は指定団地の24時間365日の緊急事故受付体制を構築すること。なお、緊急事故通報受付業務は、別の者に委託することができる。

⒁ 西日本支社（所管事務所を含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において60点未満のものがないこと。

⒂ 特定建設共同企業体として申し込む場合、下記ＵＲＬの記　第２の２を満たす者とする。（条件等詳細については入札説明書による）。

https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph000000022d-att/lrmhph000000022w.pdf

３　総合評価に関する事項

⑴ 入札参加者は「価格」、「企業の技術力」、「予定配置技術者」、「施工計画」及び「災害時対応」をもって入札するものとし、入札価格が予定価格の制限範囲内である者のうち、⑵によって得られた数値（以下「評価値」とする。）の最も高い者を落札者とする。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満足した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑵ 評価値は、価格評価点、技術評価点及び施工体制評価点を合算した数値とし、次の式により算出する。なお技術評価点の最高点数は50点、施工体制評価点の最高点数は30点とする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点＋施工体制評価点

価格評価点＝100×（１－入札価格※／予定価格）

※空家修繕工事（空家修繕工区がある場合）と小修理工事（複数の工事区分がある場合はその総額）の合計による入札価格

⑶ 技術評価点の対象となる評価項目は以下のとおり。

① 企業の技術力

② 予定配置技術者

③ 施工計画

④ 災害時対応

⑷ 施工体制評価点の対象となる評価項目は以下のとおり。

① 品質確保の実効性

② 施工体制確保の確実性

⑸ 上記⑶及び⑷の評価項目の詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴ 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年２月９日から令和６年５月16日まで

※ＵＲ都市機構ホームページからダウンロードすること。

⑵ 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和６年２月13日から令和６年２月27日（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社　住宅経営部保全企画課　電話06―4799―1071

提出方法　持参又は郵送（提出期間の消印有効）によること。（電送によるものは認めない。）

⑶ 入札の日時、入札書の提出方法

入札書到着締切日時　令和６年５月16日正午必着

提出方法　書留郵便による郵送により提出すること。持参によるものは受け付けない。

宛先　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課宛

⑷ 開札の日時及び場所

日時　令和６年５月20日～令和６年６月上旬（予定※）

場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社入札室において行う。

※工区ごとの開札日及び開札時間については、別途通知による。

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。

なお、詳細は「競争参加資格確認通知」と併せて連絡する。

５　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　免除

② 契約保証金　免除

⑶ 入札の無効　本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続における交渉の有無　無

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約等を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　落札者の決定方法

①　落札者の決定方法は、３⑴による。

②　入札価格が、調査基準価格に満たない場合は、調査書類の提出等、入札（見積）心得書第９条第２項に定める調査に協力すること。

③　なお、落札者は、機構が競争参加資格確認時に提示する単価表を含む契約を機構と締結し、１⑷に示す期間に発注される全ての小規模修繕工事の工事価格は、契約単価等に基づく積算額に「落札率」を乗じて算定する。(契約した単価にない工事についても同様に「落札率」を乗じる。)

※予定価格は、１⑷に示す期間における発注想定工事費に基づく総価格によって算定するが、将来の工事量を約束するものではない。

※契約単価は、原則として年度ごとに改定を行う。その他、賃金又は物価に著しい変動を生じ、単価表の単価が不適当となったときは、発注者と受注者で協議してこれを改定することができる。

⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑼　成績評定の実施

①　本工事においては、工事成績評定を実施する。

②　審査は毎年度実施し、基準点に満たない場合は、改善指導の通知を行う。

③　２年連続基準点に満たない場合は、機構は、⑺③における契約を解除するとともに、解除した日から３年間、小規模修繕工事への参加を認めない事がある。

⑽　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすものとする。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしない相手方については、その名称等を公表することがある。

１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

３）当方に提供する情報

①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

４）公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Takuya Murakami Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Small repair work (small repairs and repairs of unoccupied apartment units) of UR rental housing stock

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 5 : 00 P.M. 27 February 2024.

⑸　Time-limit for submission of tenders : 12 : 00 P.M. 16 May 2024.

⑹　Contact point for the notice : Maintenance Planning Team, Housing Management Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 21F, Osaka Umeda Twin Towers South 1―13―1, Umeda, Kita-ku, Osaka city, Osaka 530―0001, Japan TEL 06―4799―1071.

⑺　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告（建設工事）の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　小林　幹男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

令和６年１月24日付（号外政府調達第14号）掲載の入札公告開発札幌第14号「石狩川改修附帯工事の内　柏木川サイホン改築工事」の入札を取り止めます。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　中﨑　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　業務概要

１）品目分類番号　42

２）業務名　令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

３）業務内容　本業務は、中国地整管内の直轄ダムにおいて、ＡＩ流入量予測システムの検討・構築及びＡＩ流入量予測モデルの学習データ選定を行う業務である。

主な業務内容は以下のとおりである。

・計画準備
・ＡＩ流入量予測システム構成検討
・放流操作支援検討
・システム機能検討
・システム構築
・ＡＩ流入量予測モデルの学習データの選定
・報告書作成

４）本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。

①　放流操作支援内容（ＡＩ流入量予測結果の表示等）を検討する際の着眼点

５）履行期間　契約締結の翌日～令和７年２月28日

６）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

７）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。

８）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

９）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

10）本業務は、契約締結後に「業務設計書」を公表する業務である。業務設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

２　参加資格

⑴　技術提案書の提出者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ）中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。

エ）参加表明書提出期限日から見積もり合わせ日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。

オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年２月９日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局長から令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を技術提案書提出の日において受けているものであること。

⑵　参加表明書を提出しようとする者（設計共同体の各構成員を含む）の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、中国地方整備局随意契約見積心得第４条第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

［１］　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

１）子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

２）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

［２］　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし１）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

１）一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ア）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i)　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii)　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii)　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

(iv)　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

イ）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ウ）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

エ）組合の理事

オ）その他業務を執行する者であって、ア）からエ）までに掲げる者に準ずる者

２）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

３）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

［３］　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記［１］又は［２］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力

⑵　配置予定技術者の経験及び能力

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

４　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定技術者の経験及び能力

⑵　業務の実施方針・実施フロー・工程計画・その他

⑶　評価テーマに関する技術提案

５　手続等

⑴　担当部局

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国地方整備局総務部契約課契約係　電話082―221―9231

メール　keiyaku-gyomu@cgr.mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　説明書は、電子入札システムから入手するものとする。なお、電子入札システムを利用できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、説明書の郵送又はメール等による入手申し込みは認めない。

交付期間：令和６年２月９日から令和６年４月５日までのうち、休日を除く毎日の９時30分から17時30分までとする。

入手方法：電子入札システムで入手可能。（国土交通省電子入札システムアドレス：https://www.e-bisc.go.jp/help.html）

交付場所：広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国地方整備局総務部契約課契約係　電話082―221―9231

⑶　参加表明書の提出期限並びに提出方法及び場所

提出期限：令和６年２月19日17時30分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）又はメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

⑷　技術提案書の提出期限並びに提出方法及び場所

提出期限：令和６年４月８日17時30分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）又はメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

⑸　ヒアリング

１）以下のとおりヒアリングを行う予定である。

実施方法：Web会議システム（MicroSoft Teams）を使用することとし、接続等の詳細は別途通知する。

実施期間：令和６年４月10日～令和６年４月12日

開始時間：別途通知する。

説明者：配置予定管理技術者　管理補助技術者を配置する場合は、ヒアリング時に説明・回答を補助することができる。設計共同体の構成員となっている他社の担当技術者を説明者として追加することができる。

２）ヒアリングでは技術資料に記載された以下の事項について質疑応答を行う。
①　配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の経歴について
②　配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の業務実績について
③　取り組み姿勢（業務の着眼点、実施方針）について
④　評価テーマに対する技術提案について
⑤　参考見積について
３）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、１）に記載するヒアリングの実施方法を変更する場合がある。この場合は、上記実施期間までに別途通知する。

6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書特約事項とする。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結するための予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑹　2⑴①に掲げる中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業又は2⑴②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない設計共同体（一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も、参加表明書を提出することができるが、その単体企業又は設計共同体が競争参加資格のある者として通知された場合であっても、技術提案書の提出の時において、令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格又は設計共同体としての資格を認定されていなければならない。なお、中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格もしくは設計共同体としての資格を技術提案書の提出の時まで認定されていない場合は特定しない。
⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。
⑻　本案件は提出資料、見積を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は説明書による。
⑼　詳細は説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takeshi Nakazaki Director of General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: Business Out of construction Dam inflow prediction system Chugoku region Fiscal year 2024
⑷　Time-limit to express interests: 17:30 19 February, 2024
⑸　Time-limit for the submission of proposals: 5:30 P.M. 8 April, 2024 (by bringing: 5:30 P.M. 8 April, 2024)
⑹　Contact point for the notice: Accounting and Contract Division, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihacchoubori Naka-ku Hiroshima-City Hiroshima Prefecture Japan, 730―8530 TEL：082―221―9231

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
なお、本業務に係る特定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。
令和６年２月９日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　太田川河川事務所長
髙畑　栄治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　業務概要
１）品目分類番号　42
２）業務名　令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
３）業務内容　本業務は、太田川水系河川整備計画に位置付けている計画分派への改築について、水理模型実験を行う業務である。
主な業務内容は以下のとおりである。
・計画準備
・水理模型実験準備
・水理模型実験
・総合検討
・関係機関協議資料作成
・報告書作成
４）本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。
①　太田川放水路分派部の特徴及び水理模型実験を踏まえた検討を行う上での着眼点
５）履行期間　契約締結の翌日～令和８年２月27日
６）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
７）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
８）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。
９）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
10）本業務は、契約締結後に「業務設計書」を公表する業務である。業務設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

2　参加資格
⑴　技術提案書の提出者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
①　単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
エ）参加表明書提出期限日から見積もり合わせ日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。
オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年２月９日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局長から令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を技術提案書提出の日において受けているものであること。
⑵　参加表明書を提出しようとする者（設計共同体の各構成員を含む）の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、中国地方整備局随意契約見積心得第４条第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
［１］　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。
１）子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
２）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

［２］　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし１）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

１）一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ア）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i)　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii)　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii)　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

(iv)　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

イ）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ウ）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

エ）組合の理事

オ）その他業務を執行する者であって、ア）からエ）までに掲げる者に準ずる者

２）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

３）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

［３］　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記［１］又は［２］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準

(1)　参加表明者の経験及び能力

(2)　配置予定技術者の経験及び能力

(3)　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

４　技術提案書を特定するための評価基準

(1)　配置予定技術者の経験及び能力

(2)　業務の実施方針・実施フロー・工程計画・その他

(3)　評価テーマに関する技術提案

５　手続等

(1)　担当部局　〒730―0013 広島県広島市中区八丁堀３―20　中国地方整備局太田川河川事務所経理課　電話082―222―9240

メール　ootagawa-gyomu@cgr.mlit.go.jp

(2)　説明書の交付期間、場所及び方法　説明書は、電子入札システムから入手するものとする。なお、電子入札システムを利用できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、説明書の郵送又はメール等による入手申し込みは認めない。

交付期間：令和６年２月９日から令和６年４月５日までのうち、休日を除く毎日の９時30分から16時00分までとする。

入手方法：電子入札システムで入手可能。（国土交通省電子入札システムアドレス：https://www.e-bisc.go.jp/help.html）

交付場所：広島県広島市中区八丁堀３―20　中国地方整備局太田川河川事務所経理課　電話082―222―9240

(3)　参加表明書の提出期限並びに提出方法及び場所

提出期限：令和６年２月20日16時00分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）又はメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記(1)に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

(4)　技術提案書の提出期限並びに提出方法及び場所

提出期限：令和６年４月８日16時00分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）又はメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記(1)に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

(5)　ヒアリング

１）以下のとおりヒアリングを行う予定である。

実施方法：Web会議システム（MicroSoft Teams）を使用することとし、接続等の詳細は別途通知する。

実施期間：令和６年４月11日～令和６年４月12日

開始時間：別途通知する。

説明者：配置予定管理技術者管理補助技術者を配置する場合は、ヒアリング時に説明・回答を補助することができる。設計共同体の構成員となっている他社の担当技術者を説明者として追加することができる。

２）ヒアリングでは技術資料に記載された以下の事項について質疑応答を行う。

①　配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の経歴について

②　配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の業務実績について

③　取り組み姿勢（業務の着眼点、実施方針）について

④　評価テーマに対する技術提案について

⑤　参考見積について

６　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　契約保証金　免除

(3)　契約書作成の要否　要

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書特約事項とする。

(4)　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結するための予定の有無　無

(5)　関連情報を入手するための照会窓口　５(1)に同じ。

(6)　２(1)①に掲げる中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業又は２(1)②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない設計共同体（一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も、参加表明書を提出することができるが、その単体企業又は設計共同体が競争参加資格のある者として通知された場合であっても、技術提案書の提出の時において、令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格又は設計共同体としての資格を認定されていなければならない。

なお、中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格もしくは設計共同体としての資格を技術提案書の提出の時まで認定されていない場合は特定しない。

(7)　技術提案書に関するヒアリングを行う。

(8)　本案件は提出資料、見積を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は説明書による。

(9)　本業務に係る特定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。

(10)　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Takabatake Chief of Ootagawa Office of River, Chugoku Regional Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Hydraulic Model Experiment

⑷　Time-limit to express interests : 16 : 00 20 Feb, 2024

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 16 : 00　8 Apr, 2024

⑹　Contact point for documentation relating to the proposal, Accounting Division, Ootagawa Office of River, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―20 Hacchoubori Naka-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken 730―0013 Japan TEL 082―222―9240

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年２月９日

中国地方整備局長　中﨑　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　業務概要

⑴　業務名　令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務

⑵　業務内容　当該業務の手続き開始の公示による。

⑶　履行期限　令和７年２月28日

2　申請の時期

令和６年２月９日から令和６年２月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和６年２月19日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、設計共同体としての資格が認定されない場合は、技術提案書を提出できない。

受付時間は（受付期間中の各日とも）10時00分から17時00分までとする。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、国土交通省中国地方整備局ホームページからダウンロードすることにより交付する。

ホームページアドレス：

http://www.cgr. mlit.go.jp/

「発注・契約・申請関係」―「一般競争参加資格関係」―「共同企業体・設計共同体の申請について」の順で検索のこと。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メールにより提出すること。提出場所は以下のとおりとする。

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　中国地方整備局総務部契約課調査係

電話082―221―9231

電子メールアドレス

shikaku-zuiji@cgr. mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないものとする。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　当該業務の手続き開始の公示にて定める単体企業に係る参加資格（以下、「参加資格」という。）を有すること。

②　その他、当該業務の手続き開始の公示に示された条件を満たしている者であること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における建設コンサルタント業務等に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、参加資格の要件を満たしていない構成員が参加資格の要件を満たすことが必要である。また、この場合において、参加資格を満たしていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに参加資格の要件を満たしていないときは、設計共同体としての資格がないものとする。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

なお、設計共同体としての資格の有効期間中に参加資格の要件を欠くこととなった場合には、設計共同体としての資格を取り消すことがある。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「令和６年度中国管内ダム流入量予測システム構築他業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の手続開始の公示に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年２月９日

中国地方整備局長　中﨑　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　業務概要

⑴　業務名　令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務

⑵　業務内容　当該業務の手続き開始の公示による

⑶　履行期限　令和８年２月27日

2　申請の時期

令和６年２月９日から令和６年２月20日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和６年２月20日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、設計共同体としての資格が認定されない場合は、技術提案書を提出できない。

受付時間は（受付期間中の各日とも）10時00分から17時00分までとする。

3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」(以下「申請書」という。)は、国土交通省中国地方整備局ホームページからダウンロードすることにより交付する。
ホームページアドレス：
http://www.cgr.mlit.go.jp/
「発注・契約・申請関係」―「一般競争参加資格関係」―「共同企業体・設計共同体の申請について」の順で検索のこと。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。)の写しを添付し、持参、郵送（書留郵便に限る。)又は電子メールにより提出すること。提出場所は以下のとおりとする。
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　中国地方整備局総務部契約課調査係
電話082―221―9231　電子メールアドレス
shikaku-zuiji@cgr.mlit.go.jp
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
4　設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないものとする。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　当該業務の手続き開始の公示にて定める単体企業に係る参加資格（「以下、「参加資格」という。)を有すること。
②　その他、当該業務の手続き開始の公示に示された条件を満たしている者であること。
⑵　業務形態
①　構成員の分担業務が、業務の内容により、令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務設計共同体協定書において明らかであること。
②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務設計共同体協定書において明らかであること。
⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務設計共同体協定書において明らかであること。
⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」(平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。
5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い
中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における建設コンサルタント業務等に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、参加資格の要件を満たしていない構成員が参加資格の要件を満たすことが必要である。また、この場合において、参加資格を満たしていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに参加資格の要件を満たしていないときは、設計共同体としての資格がないものとする。
6　資格審査結果の通知
「競争参加資格認定通知書」により通知する。
7　資格の有効期間
６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
なお、設計共同体としての資格の有効期間中に参加資格の要件を欠くこととなった場合には、設計共同体としての資格を取り消すことがある。
8　その他
⑴　設計共同体の名称は、「令和６年度祇園水門・大芝水門水理模型実験検討業務△△・××設計共同体」とする。
⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の手続開始の公示に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示の取消

次のとおり競争参加者の資格に関する公示を取り消します。
令和６年２月９日
北海道開発局長　柿崎　恒美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
令和６年１月24日付（号外政府調達第14号）掲載の「石狩川改修附帯工事の内　柏木川サイホン改築工事」に係る競争参加者の資格に関する公示を取り消します。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年２月９日
契約担当役　国立大学法人筑波技術大学
事務局長　酒井　　貢
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　導入計画物品及び数量　障害学生情報保障対応高自律情報基盤ネットワーク　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和６年度第４四半期
⑸　調達に必要とされる要求要件　本システムは、本学における教育、研究及び情報保障機能を支える情報通信基盤であり、端末等に対して安全で高速なインターネット通信及び学内通信を提供するための、基幹スイッチ群、アクセススイッチ群、セキュリティ装置群、無線ＬＡＮ装置群からなる。
A　基幹スイッチ群は、インターネット及び各建屋間のトラフィックを既設の通信ケーブル、及び、既設のファイアウォール等を利用して中継するものであること。
B　アクセススイッチ群は、寄宿舎を含む本学内に設置された情報コンセントや無線ＬＡＮに接続された通信端末を収容するものであり、ネットワーク利用者が直接接続する機器として必要な、端末認証等によるアクセス制御機能やブロードキャスト抑制機能等のセキュリティ機能を有すること。
C　セキュリティ装置群は、監視サーバ、ログサーバ等のネットワークの稼働や管理運営に必要な機能を実現するものであること。
D　無線ＬＡＮ装置群は、学内及び学外の利用者が本学固有の高度情報保障機能を含む無線ＬＡＮアクセスポイントの機能を提供するものであること。
E　故障、停電、セキュリティ等について対策がなされており、安定した運用が可能なシステムであること。また、システムの障害に対して迅速かつ万全な保守が可能であること。
F　システムの管理・運用に対して、自動化、省力化、省エネルギー化及び省スペース化が図られていること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年３月11日（月）17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提供先　〒305―8520 茨城県つくば市天久保４－３－15　筑波技術大学財務課契約係　綿引　電話029―858―9321
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年２月９日から令和６年３月11日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The Highly Autonomous Information Infrastructure Network for Information Accessibility for Students with Special Needs 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement : This system serves as an information and communication infrastructure that facilitates academic education, research, and information accessibility within our university. It ensures secure and high-speed Internet and intra-campus communication for

various devices through its components, including a core switch group, access switch group, security system group, and wireless LAN device group.

A　The core switch group will facilitate the connection and routing of internet communications as well as building-specific traffic by utilizing the existing communication cables and firewalls in place.

B　The access switch group serves several purposes : it aggregates user devices connected through LAN outlets, supports wireless LANs across our university, including dormitories, and enhances security through features like terminal authentication and broadcast suppression.

C　The security device group will offer network management functions, including server and log server monitoring.

D　The wireless LAN device group will offer wireless LAN access points with enhanced information accessibility features tailored to our university, catering to both on-campus and off-campus users.

E　The system will be safeguarded against faults, power outages, and security threats to ensure its uninterrupted and stable operation. In the event of any system malfunctions, prompt and precise maintenance services will be required.

F　The system's management and operation should prioritize efficiency by employing labor-saving, energy-efficient, and space-saving measures.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　11 March, 2024

⑹　Contact point for the notice : Minoru Watahiki, Procurement Section, Accounting Division, Tsukuba University of Technology, 4―3―15 Amakubo Tsukuba-shi Ibaraki 305―8520 Japan, TEL 029―858―9321

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月９日

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第47号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　刑事手続のＩＴ化に係る設計・開発等業務の請負　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月１日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月９日から令和６年３月１日まで

⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。

４　仕様書案の説明会　実施しない。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Development of the Incident record data management system (tentative), 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　1 March, 2024

⑷　Contact point for the notice : SATO Reiji, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

東京拘置所長　平良　敦志

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等物品及び数量　デジタル無線装置の更新一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月１日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒124―8565 東京都葛飾区小菅１―35―１　矯正局矯正装備室調達係　電話03―3690―6682　内線5011

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月９日から同年３月１日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital wireless device update, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　1 March 2024

⑷　Contact point for the notice : Equipment Office, Correction Bureau, Ministry of Justice, 1―35―1 Kosuge, Katushika-ku, Tokyo, 124―8565 Japan TEL 03―3690―6682 ext. 5011

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月９日

支出負担行為担当官

国土地理院長　大木　章一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達件名及び数量　令和６年度ＧＮＳＳ連続観測システムの改造（機器更新）

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院測地観測センター電子基準点課電子基準点係　電話029―864―6882

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月９日から令和６年３月６日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 16

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Development of GNSS earth Observation Network System (Updating of GNSS Equipment)

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　6, March, 2024

⑷　Contact point for the notice : GNSS CORS Section, GNSS CORS Division, Geodetic Observation Center, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―6882

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月９日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量

共通情報基盤に係る機器等の購入及び保守　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月５日午後４時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課一般契約係担当　鎌倉　健夫　電話03―6893―4612

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月９日から令和６年３月１日まで。

⑵　仕様書案の交付　「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。

⑶　交付場所　上記２⑵に同じ

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年３月４日午前10時

⑵　開催場所　独立行政法人国立印刷局会議室

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase and maintenance of common information infrastructure related equipment : 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 P.M. 5 March 2024
⑷　Contact point for the notice : Takeo Kamakura, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4612

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年２月９日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第 27 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入物品及び数量　ＡＶ機器　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年３月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部普天間キャンパス（仮称）準備室移転総務係　河﨑　正昌　電話098―895―1749
メール　campusjunbi@acs.u-ryukyu.ac.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年２月９日から令和６年３月１日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年２月16日14時00分
⑵　開催場所　オンライン（参加を希望される場合は、令和６年２月15日17時00分までに２⑵宛にご連絡下さい。）
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Audio-visual equipment System　1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　1 March, 2024
⑷　Contact point for the notice : Masaaki Kawasaki, Relocation General Affairs Section, Futenma Campus Relocation Office, Administration Department of Uehara Campus, Ryukyu University, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1749

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
衆議院庶務部副部長
庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第 41 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　衆議院ＬＡＮ用議員パソコンＯＳアップデート検証等業務　一式
２　随意契約の予定日　令和６年３月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
東日本電信電話株式会社
５　担当部局　〒100―0014 東京都千代田区永田町１－７－１　衆議院庶務部電気施設課　蛭子貞一郎　電話03―3581―5111　内線35300
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be procured : Validating operating system updates for the personal computers of the Members of the House of Representatives for the House LAN
⑶　Expected date of the contract award : 1 March 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : EBISU Teiichiroh, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. TEL. 03―3581―5111 ext. 35300

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
会計担当内閣参事官　田中　駒子
支出負担行為担当官
内閣衛星情報センター管理部長　市川　道夫
支出負担行為担当官
内閣法制局長官総務室会計課長　久下　富雄
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　実
支出負担行為担当官
科学技術・イノベーション推進事務局
統括官　渡邊　昇治
支出負担行為担当官
内閣府政策統括官（原子力防災担当）
松下　整
支出負担行為担当官
経済社会総合研究所次長　野村　裕
支出負担行為担当官
国際平和協力本部事務局長　齋田　伸一
支出負担行為担当官
日本学術会議事務局長　相川　哲也
支出負担行為担当官
官民人材交流センター審議官　坂本　雅彦
◎調達機関番号　005、007　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量
一般乗用旅客自動車（タクシー）の供給　一式
２　随意契約の予定日　令和６年４月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
東京都個人タクシー協同組合
東京四社営業委員会
日個連東京都営業協同組合
東京無線協同組合
東都タクシー無線協同組合
日の丸自動車株式会社
５　担当部局　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府大臣官房会計課契約第１係　渡邉　梓沙　電話03―5253―2111　内線82356
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity TANAKA Komako, Counsellor Cabinet’s Secretariat, Cabinet ICHIKAWA Michio, Director-General for Management, Department Cabinet Satellite Intelligence Center KUGE Tomio, Chief of The Accounts Division, Administration Office of The Commissioner, Cabinet Legislation Bureau KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office WATANABE Shoji, Director General for Science, Technology and Innovation Policy MATSUSHITA Hitoshi, Director-General for Nuclear Disaster Management, Cabinet Office NOMURA Hiroshi, Vice President, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office SAIDA Shinichi, Director-General, Secretariat of the International Peace Cooperation Headquarters, Cabinet Office AIKAWA Tetsuya, Director-General, Science Council of Japan SAKAMOTO Masahiko, The Center for Personnel Interchanges between the Government and Private Entities

(2) Classification of the products to be procured : 53
(3) Nature and quantity of the products to be leased : Taxi service 1 set
(4) Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(5) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(6) Contact point for the notice : WATANABE Azusa, Contract 1 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 Ext. 82356

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課企画官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 701 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量
マイナンバーカード発行工場における免許情報再記録に係る業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＴＯＰＰＡＮ㈱
㈱ＤＮＰデータテクノ
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　梅澤　　淳　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Outsourcing for recording data of driver’s license on an Individual Number Card in an Individual Number Card factory, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 March 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner-General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　後藤　秀志
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
デジタル・フォレンジック解析機器の調達（区分１）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
クオリティネット株式会社
5　担当部局　〒135―8615 東京都江東区青海２－７―11　東京税関総務部会計課調達専門官　福重　佳子　電話03―3599―6240
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Digital forensic system (NO. 1), 1 set.
⑶　Expected date of the contract award : 1 April 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : FUKUSHIGE Yoshiko Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs 2―7―11, Aomi Koto-ku, Tokyo 135―8615 Japan. TEL 03―3599―6240

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　後藤　秀志
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ＮＡＣＣＳ（輸出入・港湾関連情報処理システム）利用契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
5　担当部局　〒135―8615 東京都江東区青海２－７―11　東京税関総務部会計課経理係　小池　秀幸　電話03―3599―6234
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of NACCS (Nippon Automated Cargo And Port Consolidated System), 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April 2024.
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : KOIKE Hideyuki, Accounting Section Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6234.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
名古屋国税局総務部次長　氷室　恭司
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　購入等件名及び数量　書類保管等及び搬送等業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東陽倉庫株式会社
5　担当部局　〒460―8520 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番２号　名古屋国税局総務部会計課経費第一係　細川　晃平　電話052―971―2076
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 57
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Document storage etc. and transportation services etc. 1 set
⑶　Expected date of the contract award : March 1, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : HOSOKAWA Kohei, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2 Sannomaru Naka-ku, Nagoya 460―8520 Japan TEL 052―971―2076

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
支出負担行為担当官
原子力規制委員会
原子力規制庁長官官房参事官
小林　雅彦

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度放射線モニタリングデータ統合システムの運用サービスの提供　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号六本木ファーストビル７階　原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ監視情報課　長澤　大輔　電話03―5114―2125
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : System management and operative duties of the Radiation Monitoring Integration System in FY 2024, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : NAGASAWA Daisuke, Radiation Monitoring Division, Radiation Protection Department, Secretary-General's Secretariat, Nuclear Regulation Authority, 1―9―9 Roppongi-First Building, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8450 Japan, TEL 03―5114―2125

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５―161号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　新抄録・索引作成支援システムのアプリケーション保守業務及びソフトウェア保守ライセンス更新（令和６年度）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォーカスシステムズ
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　齋藤　智史　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Application Software Maintenance Service and Software License Update for New Abstracting and Indexing Support System in FY2024 ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : SAITO Satoshi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５―162号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　Ｊ―ＧＬＯＢＡＬ・総合知識管理・総合同定等ＡＰ運用保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
リアクトン株式会社
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　齋藤　智史　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Operation for JST Comprehensive Identification system, Knowledge Infrastructure system and other aplication systems ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : SAITO Satoshi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５―170号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度契約管理システム運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人日本システム開発研究所
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　島内　知佳　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Operation Support Service of The information system to support and manage contract office work ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : SHIMAUCHI Chika, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996
E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５―172号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Elsevier社が出版する論文誌の書誌抄録メタデータ（ＣＡＰＣＡＳ）の提供及びその利用許諾　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　齋藤　智史　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Data producing service and copyright (Translation rights) to bibliographic and abstracts metadata (CAPCAS) of Journal Excerpts Published by ELSEVIER ; 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Satoshi Saito, Contract Division, Department of Contract, 5―3 Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 FAX 03―5214―8433

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2023 第 188 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報セキュリティ監査業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ラック
5　担当部局　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第２課　椿坂　真由　電話050―3500―6146
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Audit and support to protect network and computer security 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Mayu Tsubakisaka, Contract Section Ⅱ, Contract Management Division, RIKEN 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6146

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2023 第 189 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報セキュリティ監視業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ラック
5　担当部局　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第２課　椿坂　真由　電話050―3500―6146
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Support to protect network and computer security 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Mayu Tsubakisaka, Contract Section Ⅱ, Contract Management Division, RIKEN 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6146

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人理化学研究所
和光事業所　契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2023 第 192 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　人事システムライセンス2024年度分　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Works Human Intelligence
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　和光事業所　契約業務部契約第１課　佐川　亮人　電話050―3500―5948
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : The software licenses of Personnel Management System 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1, Apr, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Akihito Sagawa, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5948.

○2023 第 193 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　LabVIEWサイトライセンス　一式
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社
2及び5　2023第192号に同じ。
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Site License of Labview 1 set
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(3) and (5)　The same with the notice above No.192

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1484― 1 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、29
(2)　購入等件名及び数量　令和６年度　緊急時用情報共有システムの利用契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＤＤＩ株式会社
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部事業契約第２課　電話080―9194―2487

6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 29
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Sharing information system contract for emergency situations in the fiscal year 2024, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact Point for the notice : Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaisikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319―1184 Japan TEL 080―9194―2487

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1758― 1 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、29
(2)　購入等件名及び数量　令和６年度統合原子力防災ネットワーク衛星回線の使用料　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部事業契約第２課　電話080―9424―4406
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 29
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : The use of satellite circuit for the Integrated Nuclear Emergency Preparedness Network in the fiscal year 2024, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact Point for the notice : Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaisikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319―1184 Japan TEL 080―9424―4406

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1765― 1 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　2024年外国雑誌（エルゼビア・ビー・ブイ社発行電子ジャーナル）の購入　１式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビーブイ
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部事業契約第２課　電話080―9194―2487
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : 2024 Subscription of the electronic journals published by Elsevier B. V., 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9194―2487

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　小室　俊二
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　点検・補修業務支援システム保守業務（2024年度）　１式
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立システムズ
5　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部契約課　電話052―222―1209
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Inspection and repair work support system maintenance work 2024, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 29, February, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for tender documentation : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan TEL 052―222―1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　藤澤　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第７号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　教育基盤システム運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ワーナックス株式会社
5　担当部門　〒390―8621 長野県松本市旭３―１―１　信州大学財務部経理調達課調達管理グループ　小松　暖乃　電話0263―37―2421
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required ; Education infrastructure system operation and maintenance 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 1 March, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Haruno Komatsu, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2421

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　櫻井　克年
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ScienceDirect® の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号　高知大学財務部経理課契約係　西村　孝志　電話088―844―8916
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of ScienceDirect®　1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 1 March, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : NISHIMURA Takashi, Procurement Section, Accounting Division, Kochi University, 2―5―1 Akebono-cho Kochi-shi 780―8520 Japan, TEL 088―844―8916

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　窓口タブレットの機能追加開発に向けた要件定義支援（通帳・カード再発行等）
2　随意契約の予定日　令和６年３月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行　コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Requirements definition support for additional development of the Teller Tablet System (Passbook and card reissue and other)
⑶　Expected date of the Contract award : 4 March 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
東京地下鉄株式会社
経営企画本部デジタルイノベーション
推進部長　倉成　珠久
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第 232 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　システムサービス業務
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱メトロビジネスアソシエ
5　担当部　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱経営企画本部デジタルイノベーション推進部　磯谷　公康　電話03―3837―7033
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be procured : System service business.
⑶　Expected date of the contract award : February 29, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kimiyasu Isogai, Digital Innovation Promotion Dept., Corporate Planning Headquarters Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7033

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年２月９日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023―１―395 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Microsoft Azure利用のためのＳＣＥ契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ビジネスシステムズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : SCE contract for Microsoft Azure 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883
○第 2023―１―396 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「多言語AI・ＩＦＰ・ＤＦＰ」システムの提供・保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ユニゾンシステムズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provision and maintenance of multilingual AI／IFP／DFP systems 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―397 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＮＨＫプラス　コントロールサーバ　サービス利用　一式

２　随意契約の予定日　令和６年２月29日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インフォシティ

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : The service use of control servers for NHK Plus system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―398 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　双方向アプリケーションサービスの運用・管理　一式

２　随意契約の予定日　令和６年２月29日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＴＢＳグロウディア

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of interactive application service 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―399 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　無線ＬＡＮ管理システムの保守　一式

２　随意契約の予定日　令和６年２月29日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of wireless LAN management system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

○第 2023―１―400 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　無線ＬＡＮ管理システム運用・管理　一式

２　随意契約の予定日　令和６年２月29日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and management of wireless LAN management system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

○第 2023―１―401 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　無線ＬＡＮシステム管理支援業務　一式

２　随意契約の予定日　令和６年２月29日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support of development and improvement in business system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

○第 2023―１―402 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　営業系システム臨時対応に関する支援業務　一式

２　随意契約の予定日　令和６年２月29日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Technical support of wireless LAN management system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

○第 2023―１―403 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Ｆ－Portクラウドサーバー運用費（クラウド費用）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of cloud service in file transmission system for news information facilities 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

○第 2023―１―404 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＩＰ映像　クラウド配信システムの利用（LiveUのマルチポイント）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三信電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : IP picture delivery system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

○第 2023―１―405 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　動画配信基盤の提供サービス利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インフォシティ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5520
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Offering of video streaming base 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 February 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年２月９日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター　院長　奥村明之進
（大阪府豊中市刀根山５丁目１番１号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①15、28、29　②電話交換機更新に伴う院内携帯電話内線化　一式　③購入等　④一般　⑤5.12.1　⑥ＫＤＤＩ株式会社　大阪府大阪市中央区城見二丁目２番72号　⑦29,950,676円　⑧5.10.12　⑪最低価格

落札者等の公示

東日本電信電話株式会社公告第 63 号

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年２月９日　東日本電信電話株式会社　関東病院　院長　大江　隆史
（東京都品川区東五反田５－９―22）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13
①22　②ＨＣＵモニタリングシステム　一式　③借入　④一般　⑤5.11.28　⑥株式会社ウイルケア　東京都台東区台東１―31―10東ビル６階　⑧5.9.25　⑪総合評価

落札者等の公示

東日本電信電話株式会社公告第 64 号

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年２月９日　東日本電信電話株式会社　関東病院　院長　大江　隆史
（東京都品川区東五反田５－９―22）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13
①22　②人工呼吸器　２式　③借入　④一般　⑤5.11.9　⑥株式会社ウイルケア　東京都台東区台東１―31―10東ビル６階　⑧5.9.4　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）